

[博士論文審査要旨]

申請者：金 東勲

論文題目 不確実性、リスクと創造性-日米韓の映画産業に対する時系列の比較研究-

審査員 清水洋

青島矢一

軽部大

本研究は、不確実性が高いと考えられている産業において、創造性の高いイノベーションがどのように生み出されるのかを分析することが目的である。この目的のために、本論文は日米間の映画産業を1960年代から比較分析している。映画産業を事例として分析している理由は、創造性の高い製品（作品）が常に求められている点、日米韓で長期にその推移が観察できる点、そして創造性を測る指標が利用可能である点などにある。

日米韓の映画産業の規模は、1960年代にテレビが登場したことにより、同じように大きく縮小した。しかし、その後の一人あたりの映画の消費本数の推移を見ると、日米韓で異なる軌跡を描いている。米国では消費本数が増えたにも関わらず、日本と韓国では、2000年代に入るまで映画産業は停滞したままであった。しかしながら、韓国では2000年代に入ると、再び成長が見られるようになっている。本論文は、なぜ、このような差が生まれてきたのかに注目し、映画の配給と興行部門の垂直統合の程度の観点から分析を進めている。

本論文の主たる発見は以下のものである。まず、専門分野に特化した分業体制が構築されている米国の映画産業では、映画の制作に投資を行う配給企業は、映画を観客に上映する興行企業が実際にどのような映画を上映するのかが事前には分からないため、さまざまな映画に分散的に投資している。興行企業は、顧客がどのような映画を好むのかが事前に把握することは難しいため、できるだけ多様な映画を上映し、興行成績が良いものを優先して上映していくことが合理的となる。その結果、配給企業は、新規性の高い映画にも投資を行うのである。配給部門を中心に、興行部門が統合されている日本では、分散投資はなされておらず、リスクの低い映画の制作に集中的に投資がなされている。日本では、配給部門は自社が投資をした映画を、その指揮命令システムを用いて、興行部門に優先的に上映させている。その一方で、興行部門を中心に、配給部門が統合されている韓国では、配給部門はリスクの高い映画に投資を集中させている。

これらの発見は、これまでの映画史に対する研究では見過ごされてきた点であり、高く評価することができる。また、垂直統合の程度やそのあり方とリスクの高いプロジェクトへの投資の間に関する議論を行っている本論文は、新しい領域を切り拓こうとする野心的なものであると言える。さらに、本論文の分析は、産業レベル、企業レベル、そして映

画の制作のチームレベルの 3 つのレベルにおいて行われており、それぞれのレベルの分析が補完的な関係になっている点も評価すべき点であろう。

このように本論文は高く評価できるものの、課題も残されている。その 1 つは、本論文において鍵となる概念の整理である。本論文では、不確実性、リスク、そしてリスク計算といった概念が用いられているが、それらの概念的な整理と操作化には課題が残されている。また、配給部門と興行部門のどちらの部門が中心になって垂直統合がなされているかによって、投資のあり方が異なってくると本論文は主張しているが、その因果関係の妥当性を高めるためには今後さらなるエビデンスが必要になる。しかし、このような問題は残されているものの、日米韓の映画産業の成長の差異を丁寧に多角的に分析した本論文の価値は損なわれるものではない。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。